

第6回国立大学法人奈良教育大学経営協議会議事要旨

1. 日 時 平成25年3月26日（火）
2. 出席者 江原武一委員、仲川順子委員、前原金一委員
長友学長、生田理事（教育）、宮崎理事（総務）、伊豆蔵副学長（企画）、中谷副学長（研究）
陪席者 加藤副学長（国際交流・地域連携）

3. 議 題

◎審議事項

- 1 中期計画の変更について（資料1）
- 2 平成25年度計画（案）について（資料2）
- 3 平成25年度学内予算編成案について（資料3）

◎報告事項

- 1 平成24年度補正予算（復興関連事業）について（資料4）
- 2 国立大学改革強化推進補助金について（資料5）
- 3 平成25年度予算の内示について（資料6）
- 4 平成23事業年度決算に係る財務報告書について（資料7）
- 5 平成24年度教員免許状更新講習収支決算及び平成25年度予算について（資料8）
- 6 平成23事業年度における剰余金の翌事業年度への繰越承認について（資料9）
- 7 平成25年度学部・大学院入学試験の実施状況について（資料10）

4. 議 事

◎審議事項

- 1 中期計画の変更について
教育担当理事から、資料1に基づき、大学間連携により教員養成の高度化に取り組むため、中期計画を変更する旨説明があり、審議の結果、了承された。
主な意見は以下のとおり。
○教員養成高度化を成功する為にはコンテンツが非常に重要である。例えば近・現代史を英語で将来教員になる学生に教えてもらいたい。
- 2 平成25年度計画（案）について
教育担当理事から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、了承された。
3月26日役員会で審議する予定である旨、補足があった。
主な意見は以下のとおり。
○カリキュラム・ポリシーを実施するための具体的方策として、可能であれば実際に現場で活躍している卒業生が今の学部、大学院に対しどのような教育を求めているか聞いてみることも必要ではないか。世の中の変化を肌で感じている現職教員の中には、教育力、指導力の他に顧客対応力、常識といったことに悩んでいる方が結構多いのではないかと。
○学生への支援に関する目標を達するための措置として、先生が行うよりメンター制度のようなものをつくり学生にやらせてみてはどうか。身近な人からの助言の方が学生も聞き入れ易いのではないかとと思われること、教える立場になると人として成長する、この2つの効果が見込まれる。
○就職支援等に関する具体的方策として、地域の中で就職をよくするために地元の経済界と大学、役所が一緒になり協議会をつくっているというケースが全国で広がってきている。奈良でその

ような動きがあるとはまだ聞いていないので、商工会議所や同友会と奈良にある大学とでよく協議をし、情報交換会を行ったりインターンシップをしてみてもどうか。

○将来教員になる学生が実業界のことを知ることは後々非常にプラスになる。将来を見据え、教員になる学生に実社会を経験させる発想が必要ではないか。

3 平成25年度学内予算編成案について

総務担当理事、財務課長から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

◎報告事項

1 平成24年度補正予算（復興関連事業）について

施設課長から、資料4に基づき、平成24年度補正予算（復興関連事業）で予算措置された2事項について報告があった。

2 国立大学改革強化推進補助金について

学長から、資料5に基づき、国立大学改革強化推進補助金交付申請内容について報告があった。

3 平成25年度予算の内示について

財務課長から、資料6に基づき、平成25年度概算要求予算内示について報告があった。

4 平成23事業年度決算に係る財務報告書について

財務課長から、資料7に基づき、平成23事業年度決算に係る財務報告書を作成し、大学ホームページに掲載した旨報告があった。

5 平成24年度教員免許状更新講習収支決算及び平成25年度予算について

教育担当理事から、資料8に基づき、平成24年度教員免許状更新講習収支決算及び平成25年度同予算について報告があった。

6 平成23年事業年度における剰余金の翌事業年度への繰越承認について

財務課長から、資料9に基づき、平成23事業年度における剰余金の翌事業年度への繰越承認についてかねて文部科学大臣宛に申請を行っていたところ、承認を受けた旨報告があった。

7 平成25年度学部・大学院入学試験の実施状況について

教育担当理事から、資料10に基づき、平成25年度学部・大学院入学試験の実施状況について報告があった。

◎その他

1 退職手当の支給水準引下げについて

総務担当理事から、退職手当の支給水準引下げについて、国家公務員と同様の引き下げを行うこととなった旨報告があった。